# 世界的公共圏のために


| メタデータ | 言語: jpn<br>出版者:<br>公開日: 2017-10-03<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 楠根, 重和<br>メールアドレス:<br>所属: |
| --- | --- |
| URL | http://hdl.handle.net/2297/3841 |

# 世界的公共圏のために

楠　根　重　和

## 構築された情報

マス・メディアの影響を考えるに，相互に矛盾する仮説が持ち出されている。マス・メディアの読者に与える効果が直接的なのか，あるいは間接的なのか，閾値があるのかないのか，議題設定仮説が言うように，単に何に関心を持つべきかだけにマス・メディアは影響を与えているのか，それとも価値観にも，解釈にも影響を与えているのかどうか，マス・メディアの効果は絶大なのか，限定的なのか，あるいはプライミング効果により，先行知識に影響を受けるのか，受けないのか，それともオピニオン・リーダーに影響を受けて，直接的にはマス・メディアの影響は受けないとする，二段の流れ仮説は本当なのかどうか。受け手側の受容理論などを考慮すると，影響を考えるに当たっては，そもそも受け手の予備知識，イデオロギー，生活習慣，社会性，教育レベル，対人関係，国家観なども考慮に入れなければならず，一層事情は複雑なものとなる。マス・メディアで働く人たちは，この事情を知ってか知らずか，責任回避をするかのように，自分たちの影響は過小だと卑下する。そして自分たちの報道は客観報道であり，読者に情報を提供し，その価値判断は読者に任せる。決して読者を一定方向に誘導しているわけではない。反対意見も積極的に載せているのだと，マス・メディアの倫理綱領は言う。2000年６月21日制定の新聞倫理綱領によれば，「新聞は歴史の記録者であり，記者の任務は真実の追究である。報道は正確かつ公正でなければならず，記者個人の立場や信条に左右されてはならない」とある。さらに続けて，「論評は世におもねらず，所信を貫くべきである」。「新聞は公正な言論のために独立を確保する。あらゆる勢力からの干渉を排するとともに，利用されないよう自戒しなければならない。他方，

新聞は，自らと異なる意見であっても，正確・公正で責任ある言論には，すすんで紙面を提供する」と書いている。

マス・メディアは意図的であろうと，無意図的であろうと私たちをある方向に誘導している疑いがある。私たちは，様々な見解を持ち，思想とプレスの自由を謳歌しており，従って世界から届けられる情報は，万人が共通していると思いがちである。自分が直接見ることができない世界からの情報は，その真偽を確かめるすべもなく，私たちはそれを消費し，世界についてのイメージを抱く。しかし世界の新聞を読み比べれば容易に分かることだが，それぞれの国の人々は，異なった情報に接している。その力点も報道姿勢も，価値も異なった情報に接することによって，涵養理論を持ち出すまでもないことだが，それぞれの国には，それぞれの国に都合の良い世界観が形成されている。このことと事実報道，客観報道との関係はどのようになっているのか。

ある事柄が生じて，それを報道する報道の仕方と，それに付与する意味と価値が，国によって異なっていなければこのような違いが出てくるはずがない。国益，歴史認識，イデオロギー，自己文化中心主義など，ジャーナリストも政治家もそして読者も，自分たちがおかれている所与の条件から離れて認識することがいかに困難かを示している。人間が所与の条件から離れて認識できないことを承認するなら，客観報道とか，積極的に反対意見も取り入れているとか，公正な言論に心がけているという言葉が，実際には空虚な響きを持つことになる。

世界認識，自己アイデンティティの形成に，マス・メディアが果たしている役割は誰もが認めなければならない。マス・メディアがなければ私たちはこの世界の何を知っていると言うのだろうか。世界で生じる多くの事件，自然災害，内乱や小規模な戦闘や戦争，もしもそれらが報道されることがなければ，私たちはそれらを知るよしもなく，それらに対して意見すら持ちようがない。これまで幾多もの紛争や，災害や，事件が，私たちの意識の外で起こっていたことから明らかである。また報道される場合でも，それぞれの国で異なった報道のされ方がなされていることも明らかである[1]。記者の論評と事実報道が明確に

区別されていないような日本の新聞は論外として，この二つは本来，明確に区別されなければならない。仮に区別されていても，そのことで客観性，公正性が担保されるかどうかは,全く別の話である。なぜなら認識のプログラムには，それらを超えたフレームが存在するからである。

## 自己愛と他者像

権力の中枢や世界的通信社から情報は流され，マス・メディアはそれらを加工しニュースとして流布する。その際にジャーナリストたちは，自己文化中心主義的な認識のプログラムの中で，自国中心的な関心から報道を取捨している。つまりどの国も自国という強い磁場で，情報を引き寄せ，その磁場によって報道の方向が曲げられ，それを読む読者は，その磁場に影響された自己認識と他者認識を持つのである。ジャーナリストがこのことを強く意識しているかどうかは別にして，このような情報で形成されるのはポジィティブな自己認識であり，ミラー・イメージとしてネガティブな他者認識である。

このことを示す一例として，東アジア相互の眺め合いの問題がある。内閣府は毎年外交に関する世論調査を10月に行っている。2006年10月に行われた調査が12月９日に発表された。それによると現在の日韓関係を「良好だと思う」と解答した人は，調査が始まった1986年以降では最低の34.4％となっている。それに反して「良好ではない」と答えた人は57.1％で，これまでの最高を指した。中国については「良好」と答えた人は昨年の過去最低であった21.5％を上回ったものの，過去最低に近い21.7％であった。日本における対中・対韓認識が最悪の状況である。それは何も日本側の一方的な感情ではなくて，中国や韓国の対日認識は，日本人の対中国観や対韓国観以上に悪く，戦後最悪の状況である[2]。

1　楠根重和「マス・メディアと国家フレーム，駐ユーゴ中国大使館”誤爆”をケース・スダディとして」金沢法学第42巻第１号1999

2　2006年９月10日，読売新聞で発表されて，読売新聞と韓国日報とギャラップ調査期間の世論調査など

そのような状態になっている理由としては，過去の問題が大きな陰を落としているのはもちろんだが，戦後61年も経過して，なお現在，戦後最悪の相互認識が存在しなければならない「理性的」な理由は存在しない。三国の政治家は愛国心を煽り，相手国を批判することで自国の選挙民のナショナリズムを煽り，政権維持と自国の正当性を主張する。政府と同様な認識フレームを持つマス・メディアで働く人は，そのことを不思議とも思わず，結果として政治プロパガンダ（自国の外交）の手助けをしている。そのような報道を消費するうちに，読者や視聴者の対外認識はネガティブなものへと変化し続ける。中国と韓国における戦後60周年記念の反日キャンペーン，日本の常任理事国入り反対キャンペーン，小泉首相の頑なな靖国参拝，それらをめぐるナショナリズムの衝突，それを報じるマス・メディアによって，相互の眺め合いが悪くなる。国益を前面に押し出しての政権維持と，それに踊る国民という最低の状態が今日の姿である。大使館や領事館への押し掛け，スポーツでのブーイング，留学生に対する攻撃で分かるように，大衆レベルでの憎しみのスパイラルも大きくなる。最近の日本における「愛国心教育」，「プチ・ナショナリズム」も同じ情念の産物だと見なければならない。

### 世論・国民感情

ここには内集団に対する情報の過多と，他集団に対する情報の過少とステレオ・タイプ的画一的認識という，社会心理学の問題も入り込んでいる。私たちの認識のプログラムそのものが自己中心主義的にできており，国家アイデンティティの成立と共に私たちは自国中心主義的になる。マス・メディアにだけ責任があるというわけではないが，広報機関として，マス・メディアは世界認識と自己認識に大きな力があることを考えると，マス・メディアの影響力は無視できない。マス・メディアの力を信じているからこそ，各国政府はマス・メディア対策として情報政策の専門家，スピン・ドクターを雇用したり，マス・メディア対策を練ったりするのである。情報を独占する官庁，政治家は，それで

なくても情報を操作して国の世論を自分たちの望む方向に誘導することができる。観測記事をアドバルーン的に上げて，情報消費者の反応を観察しながら，一定の期間，ある種の方向性をもった情報を流し，暫くしてそのような見解が浸透した後に，官製のタウン・ミーティングや世論調査を行って，国民がそれを望んでいる，国民に次のような不安がある，これが世論だという根拠に基づいて，政策や法案が国会で審議される。市民が政治に積極的に参加できるためには，マス・メディアが多様な意見を保証し，反対意見も積極的に取り上げなければならない。日本の新聞のページ数が少ないからであろうか，実際には多様な意見が掲載されているわけではない。ましてや，マス・メディア自らがこの使命を放棄して，政府の旗振りをしていては，民主主義体制が形骸化してしまう。

世論調査も問題を含んでいる。第二次湾岸戦争を例に見てみよう。イラクは大量破壊兵器を開発しているという名目で始められた湾岸戦争において，日本はそれを支持し，イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法を作って，自衛隊を派遣したものの，実際には大量破壊兵器そのものがなかったという現在，途方もない税金を投入していながら，政府から国民に対してまともな謝罪も釈明も聞こえてこない。イラクは現在内乱状態であり，これまでに15万人（国連の調査）という死者が出ていると言われている。この人たちはどうして死ななければならなかったのかいまだによく分からない。自衛隊側に死者が出ておらず，自衛隊の発表に依拠した報道が中心となったせいか，イラク出兵の評価は政府発表の世論調査によれば，日本では，アメリカやイギリスに比べても支持率が比較的高い。平成18年11月の内閣府政府広報室の発表によれば，（この世論調査は平成18年９月21日から10月１日にかけて，全国20歳以上の者3,000人を対象に行われ，有効回収数は1,811人60.4％）陸上自衛隊のイラク人道復興支援活動の評価について尋ねたところ，高く評価すると答えた人が25.6％，多少は評価すると答えた人が45.9％に上っている。両方合わせれば71.5％になる。

筆者はこの世論調査の方法に恣意的なものを感じる。質問に先だって回答者は,「2004年（平成16年）に始まった陸上自衛隊によるイラク人道復興支援活動は,イラク新政府の発足などを受けて,約2年半にわたる任務を終えました。そして，イラクに派遣されていた陸上自衛隊は，今年の7月までに全員帰国しました」という文章を読まされる。人道復興支援であること，全員無事戻ってきたことを前置きにした後に,「あなたは，陸上自衛隊のイラク人道復興支援活動について，どの程度評価しますか。この中から1つだけお答えください」と言って,「高く評価する，多少は評価する，あまり評価しない，評価しない，わからない」から選び取らせる。イラク人道復興支援活動と言われれば,「人道」,「復興」,「支援」などの，それ自体反対する必要がない言葉で埋め尽くされている。そのために評価できると答えた人が多くなると推定される。また全員無事だという説明も入ればなおさらであろう。もしもこの質問が，例えば,「わざわざ特別法まで作ってイラクへ自衛隊を海外派兵したことについて，あなたはどう思うか」と質問すれば，数値は変わったであろうと推測できる。「わざわざ」とか「海外派兵」などの言葉に強く反応すると思われる。社会調査では，一定の答えを誘導するような言葉を設問から取り除くことが正確な調査のために必要不可欠だということぐらい，大学で社会調査を学ぶものには常識とされる知識である。このような世論調査が一人歩きして，国民の大半はそう考えているのだなあと思う読者に待ちかまえているのは,「沈黙のスパイラル仮説」(Duchkowitsch et. al. 2000) である。これはノエル＝ノイマン (Elisabeth Noelle–Neumann) の仮説で，要するに優勢になった意見に対しては反対意見を唱える人は段々と沈黙させられるとするものである。

### マス・メディアが圧倒的な情報源

イラク出兵のニュースの入手先に関して，この世論調査によれば，テレビと答えた人が96.3%，新聞と答えた人が77.3%，インターネットと答えた人が9.8%，雑誌と答えた人が8.1%になるという（複数回答)。情報の入手先とし

てはテレビと新聞が他者を圧倒していることが分かる。インターネットが新たな情報の入手先として，大きな力を持ちつつある状況が出現していることも告げている。もっともインターネットの情報は独自の情報もあるが，インターネットでクリックする先は，マス・メディアのホーム・ページが多いことを考えると，幾分割り引かなければならないであろう。これらを考慮しなくても，マス・メディアの影響は圧倒的である。

アメリカやイギリスは，マス・メディアを使って，反テロ戦争を戦い，自由と民主主義を守り，この地球を安全なものにすると宣伝し，圧倒的な賛成を得て，アフガニスタンとイラクへ兵士を派遣する決定を下した。9・11が与えたアメリカへの衝撃と，アフガニスタン・イラクへの侵攻という動きは，紛争時の政府によるマス・メディア操作の一例として記憶されて良い。しかし2006年12月にブッシュ大統領が認めざるを得なかったように，圧倒的な軍事力を持つものの，連合軍は勝利を確実なものとできず，大量破壊兵器も存在せず，いつまでたっても平和と安定が訪れず，派遣した兵士の損害が増大し続けているために，政府に対する不信の声が高まり，政権維持に赤信号がともっている。このような世論の変化は，現実への苛立ちと，戦争の大儀に対する不信感が引き起こしている。戦争が長引けば厭戦気分が蔓延することは，ベトナム戦争でも証明されている。しかし戦争の初期においてはマス・メディアは国民をリードして，戦争へと決心した政府を支えてきたのは，1982年のフォークランド戦争でも見られた現象である。これらの例で分かることは，戦争の初期において，国民を動員するのにマス・メディアが手を貸しているということ，そのためのマス・コミュニケーション対策はますます巧妙になってきている。第一次湾岸戦争で私たちが見せられたテレビ・ゲームまがいの戦争報道によって，ベトナム・シンドロムは克服された。それ以降悲惨な戦争の映像はマス・メディアから遠ざけられている。

このようなマス・メディアの報道に対して，読者はどうすればいいのだろうか。情報の中から真実を読み取れるだろうか。大衆化した社会で，メディア・

リテラシーが本当に機能するのかと問われれば，機能して欲しいものの，機能すると言い得るような状況ではない。メディア・リテラシーの教育や意識の改革などの必要性は否定できないし，重要であるが，高度に発達した民主主義国では，投票行動の低下や政治に無関心の人の増大をみても分かるように，政治離れは避けがたい現象である。また情報が権力のあるところから主として流れる状況で，行動する大衆を期待することは夢物語ではないかと思われる。

「政治離れ」

選挙に関して次のような問題が付随する。解散がなければ衆議院は4年に一度，参議院は解散がないので，6年に一度しか選挙はない。参議院は3年おきに半数が改選になるので，もう少しこまめにチェックが入るのであるが，選挙は毎年あるわけではない。ある争点やマニフェストを巡って選挙が戦われ，ある政党が勝利したときに，その政党は任期終了まで（解散がなかったという前提で）権力を掌中にする。その間に例えばイラク派兵問題，地域紛争が起こったとき，その政党はそれらの問題の判断を選挙時に問われることなく，決定することができる。選挙で得たのはいわば市民からの白紙委任状である。一つの政党の政策にのみ全面的に賛成だというような前提がどうして成り立つのかという問題もある。社会福祉政策はA党の方がいいが，憲法問題ではB党の政策を支持する，安保政策ではむしろC党がというような場合，今の選挙制度では投票することができない。政策をアラカルトで選ぶのではなくて，未来をある政党に丸投げするのが現在の選挙である。もちろん毎日選挙を行うことはできないし，直接民主主義も行うことはできない。しかしインターネットの時代には，市民の要請を細かくチェックし，それを政策に反映することも技術的には可能である。アラカルトで市民に政策を選択させることも可能である。インターネット技術を通じて，市民を直接参加させる仕組みはE–democracyと呼ばれている。そのような技術を取り入れて，選挙以外に恒常的に市民の声を聞くという努力が，アメリカやイギリスや韓国などのE–democracy先進国で

はなされている。それらの国に比べて日本の努力は足りない。E-democracy が実現すると、単に市民の政治へのアクセスが改善されるだけではなく，政治に参加し，民意がそれに直接反映されることを体験することで，市民の投票意識，政治参加意識が高まるのである。数年に一度，ビラと，政見放送と，街宣車による連呼で，後は白紙委任状を与えたのに等しいような状況では，市民の政治参加意識が高まるはずもない。まして政権交代がなく，選挙の前に選挙結果が分かっている日本のような国ではとくに政治離れが起こっても不思議ではない。先進国の中で日本が投票率において最低のグループに所属するのは，こうした理由から当然の結果だと思われる。若者の政治離れを嘆いたり，タレントを使ったりして政治への啓発運動を行う前に，政治家や行政は，もっと真剣に政治参加へのシステムを改善し，可能性を模索すべきである。政治家はよほど白紙委任状が気に入ってるとしか思えない。

「国民」が正しい情報を受け取り，理解し，投票行動を通じて，民主主義のプロセスに参加するということが，誠実に行われているのだろうか。ノーム・チョムスキー（Chomsky, Noam）は『金儲けがすべてでいいのか』[3]という書物の中で，「新自由主義が最もよく機能するのは，形式的な選挙制民主主義が整っていながら，同時に国民が情報や，アクセスや，意志決定への意味のある参加に必要な公的討論の場から疎外されているときである」（Chomsky p.8）と書き，さらに「アメリカ人のうち最も裕福な１％の４分の１が個人の政治献金すべての80％を出しており，企業の献金は労働者の献金を10対１の差で引き離している」（Chomsky p.10）と書いている。民主主義の代表的な国の一つと見なされているアメリカにおいて，民主主義が形骸化しているとの指摘は重い。アメリカでも市民が政治参加から遠ざけられていることを示している。日本もその例外ではない。

3　Noam, Chomsky：金儲けがすべてでいいのか（Profit over People, 1999）文藝春秋2002

### デェリバレィティブ・ポーリング

投票に関しても大きな問題が横たわっている。市民の投票行動は正しいのであろうか。市民は投票行動を行うために十分な情報を受け取っていないのではないかという疑いがある。それにも拘わらず，表面的な知識だけで投票しているのが現実ではないか。もしも情報を十分に受け取れば投票行動が変わるのではないかということを研究し，実証したのがテキサス大学のジェームス・フィシュキン(James S. Fishkin)である。彼はデェリバレィティブ・ポーリング(deliberative polling）というものを考案し，この大学のデリバレィティブ・ポーリング・センター所長を勤めている。デェリバレィティブ・ポーリングは熟慮型世論調査と訳せるが，彼は，市民が政策決定者やオピニオン・リーダーたちとの対話を重ねていくうちにどのように見解が変わるかを明らかにした（Fishkin et. al. 2003)。逆に言えば従来の投票に際しては，市民は十分な情報が与えられていないことを意味する。熟慮した投票者ではなかったということである。従来型投票は，チョムスキーの言うように形骸化した民主主義に過ぎないというわけである。センセーショナルで商業主義的な情報で紙面を埋め尽くすよりも，この知識ギャップをマス・メディアは真剣に埋めるべきである。

### プリベンティブ・ジャーナリズム

これまで見てきたように，マス・メディアは国益とか外交というような問題に対して，その情報は圧倒的に政府に頼らざるを得ない。また情報がまさに権力の中枢から来ることを考え合わせると，自国ナショナリズムに基づく報道は，状況を解決するよりも，悪化させることにつながりかねない。戦争の当事者は当然，自国には正義を，相手国には不正義を押しつける。また現在のほとんどの紛争は開発途上国で起こっていることを考えると，当事者国でない国は，先進国のフレームがかかった見方から，開発途上国の紛争をセンセーショナリズムに報道したり，あるいは極端なヒューマン・ストーリーに偏った報道をしがちである。この両方の態度は，ともにその紛争の真の原因とその解決に

関心を持たないという点では，同じ病根から来ている。また，仮にその紛争にある程度関心を寄せても，先進国から見た，見下したような紋切り型のコメントが付与される。南北のフレームと呼ばれるのがこれである。これでは開発途上国は混沌とした紛争の世界だという認識に陥ってしまう。また紛争当事者の一方が世界のマス・メディアをリードする先進国である場合，世界はその先進国の情報に圧倒的に曝され，その先進国の肩を持つような報道が蔓延することになる。

このようにして世界認識を持ってしまう読者は何ができるのであろうか。異なった設問をして，異なった解答を見つけ出しなさいと言うほかはない。自己の国家フレームや固定観念を突き崩すために，問題を感じたら幅広い情報に接することが何よりも必要である。どこか他の国を憎んだり，嫌悪したりする気持ちが湧き起こったとき，自国への愛国心が強くなってきたときは，危険ラインを突破していると思わなければならない。国連総長のアナン事務局長（Kofi Annan）が1997年５月２日の世界プレス自由の日に語った「予防的ジャーナリズム」(preventive journalism)[4]という考え方をジャーナリストに是非とも味わっていただきたい。ジャーナリズムは，国益，ナショナリズム，商業主義から紛争を追いかけ，国家フレームからその紛争を記述する。日本にとって関心や利害のない国の紛争は無視されたり，低い扱いを受けたりする。現在起こっている，あるいは起こる恐れがある紛争について，その詳細と背景を予防的に世界に知らせることで，関心はその地域に向けられ，報道すること自体が紛争の抑止力として機能する。このような意識から国際問題を報じていれば，日中韓の間に横たわる，一般大衆にまで浸透するネガティブな眺め合いは起こらなかったと考えられる。そのようなジャーナリズムが予防的ジャーナリズムである。そのためには，細心の注意深さ，バランス，自己反省などがジャーナリストに求められることは言うまでもない。相手国への長期に渡る観察，深い洞察力が

4　Howard, Ross/ Rolt, Francis, von de Veen, Hans/ Verhoeven, Juliette　(2003.) は予防的ジャーナリズムについて詳しい。

問われる。紛争地域や罹災地域に，その国の事情も歴史も言語も分からないのに，センセーショナルなニュースを売るために送り込まれるパラシュート・ジャーナリズムの報道とは，全く逆の報道姿勢が必要である。ジャーナリスト自らが国家の枠組みに囚われていては，まともな認識を集めることもできない。世界的な公共性，正義というものを持っていなければ，自らがある種の勢力のプロパガンダに奉仕する結果になる。先進国と開発途上国の間に横たわる様々な問題に対してセンシィビリティを持っていなければならない。メディア介入による平和創設は戦争遂行と比べれば飛躍的に安価であり，人的，物質損害も最小限で済むのである。

## 世界的公共圏

一国ナショナリズムを突破して世界的公共圏の中で考え，発言できてこそ，様々な世界的な問題を解決し，あるいは紛争を低減することができる。また自分がそれに直接関与しない場合でも，公平に世界を見ることで，それが認識のレベルにとどまる段階であっても，この地球村をより平和で安定した世界と認識することは，重要なスタンスである。ヨーロッパ共同体が出現し，ヨーロッパとロシアが密接な関係を持ちつつあり，着実に平和と安定と信頼が醸成されつつあるのを観察していると，東アジアのネガティブな相互の眺め合いに，心が痛む。市民一人一人が国家を背負って，相手を侮蔑したり，憎しんだりするのではなく，地球村に住む一人の住民として，考え行動する態度を獲得したいものである。そしてそれ以上に政治家や官僚，ジャーナリストの責任は重い。

参考文献

ノーム：チョムスキー（Chomsky, Noam）『金儲けがすべてでいいのか』（Profit over People, 1999）文藝春秋2002

Duchkowitsch, Wolfgang/ Hausjell,Fritz/ Semrad, Bernd (edit.) : Die Spirale des Schweigens : zum Umgang mit der nationalsozialistischen Zeitungswissenschaft, LIT, 2004, Wien

Fishkin, James S./ Laslett, Peter (edit.) : Debating Deliberative Democracy, Blackwell Publishing, 2003 Malden
Howard, Ross/ Rolt, Francis, von de Veen, Hans/ Verhoeven, Juliette (edit.): The Power of the Media, European Centre for Conflict Prevention, 2003, Amsterdam
楠根重和「マス・メディアと国家フレーム，駐ユーゴ中国大使館" 誤爆" をケース・スダディとして」金沢法学第42巻第 1 号1999